

議案第 40 号

令和 2 年度 小山町宅地造成事業特別会計予算

令和 2 年度小山町宅地造成事業特別会計予算

令和 2 年度小山町の宅地造成事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2 2 8 , 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

令和 2 年 2 月 2 5 日 提 出

小 山 町 長 池 谷 晴 一

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
1 事業収入		140,000
	1 事業収入	140,000
2 繰越金		60,000
	1 繰越金	60,000
3 事業債		28,000
	1 宅地造成事業債	28,000
歳 入	合 計	228,000

(歳出)

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 総務費		2,510
	1 総務費	2,510
2 事業費		28,083
	1 宅地造成費	28,083
3 公債費		87,500
	1 公債費	87,500
4 予備費		109,907
	1 予備費	109,907
歳 出	合 計	228,000

第 2 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
宅 地 造 成 事 業	千円 28,000	証 書 借 入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる政府資金及び 地方公共団体金融機構資金 について、利率の見直しを 行った後においては、当該 見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	140,000	200,000	△60,000
2 繰越金	60,000	50,000	10,000
3 事業債	28,000	0	28,000
歳入合計	228,000	250,000	△22,000

(歳出)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	2,510	2,563	△53				2,510
2 事業費	28,083	30,120	△2,037		28,000		83
3 公債費	87,500	105,000	△17,500				87,500
4 予備費	109,907	112,317	△2,410				109,907
歳出合計	228,000	250,000	△22,000		28,000		200,000

2 歳入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1款 事業収入	140,000	200,000	△60,000			
1項 事業収入	140,000	200,000	△60,000			
1目 分譲収入	140,000	200,000	△60,000			
				1 不動産売払収入	140,000	1 不動産売払収入 140,000
2款 繰越金	60,000	50,000	10,000			
1項 繰越金	60,000	50,000	10,000			
1目 繰越金	60,000	50,000	10,000			
				1 繰越金	60,000	1 前年度繰越金 60,000
3款 事業債	28,000	0	28,000			
1項 宅地造成事業債	28,000	0	28,000			
1目 宅地造成事業債	28,000	0	28,000			
				1 宅地造成事業債	28,000	1 宅地造成事業債 28,000

3 歳出

(単位：千円)

款項目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1款 総務費	2,510	2,563	△53				2,510			
1項 総務費	2,510	2,563	△53				2,510			
1目 一般管理 費	2,510	2,563	△53				2,510			
								8 旅費	75	(2) 一般管理費 2,510
								10 需用費	435	8 普通旅費 75 10 消耗品費 230
								11 役務費	2,000	印刷製本費 105 修繕料 100 11 広告料 2,000
2款 事業費	28,083	30,120	△2,037		28,000		83			
1項 宅地造成費	28,083	30,120	△2,037		28,000		83			
1目 宅地造成 費	28,083	30,120	△2,037		28,000		83			
								12 委託料	6,138	(2) 宅地造成費 28,083

款項目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
2-1-1							14 工事請負費	21,945	12 測量設計 14 造成工事	6,138 21,945
3款 公債費	87,500	105,000	△17,500							
1項 公債費	87,500	105,000	△17,500							
1目 元金	86,000	103,000	△17,000							
							22 償還金利子 及び割引料	86,000	(2) 公債費（元金） 22 償還金元金	86,000 86,000
2目 利子	1,500	2,000	△500							
							22 償還金利子 及び割引料	1,500	(2) 公債費（利子） 22 償還金利子	1,500 1,500
4款 予備費	109,907	112,317	△2,410							
1項 予備費	109,907	112,317	△2,410							
1目 予備費	109,907	112,317	△2,410							

4 - 1 - 1								28 予備費	109,907	
-----------	--	--	--	--	--	--	--	-----------	---------	--

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1. 宅地造成事業債	189,000	161,900	28,000	86,000	103,900
合 計	189,000	161,900	28,000	86,000	103,900